



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ

コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小園 文典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長

(氏名) 渡邊 隆之

TEL 03-5778-1106

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,250	1.4	3,627	4.3	3,833	△3.2	2,327	△0.8
26年3月期第1四半期	58,460	8.5	3,478	44.4	3,961	51.4	2,346	44.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,733百万円 (32.6%) 26年3月期第1四半期 2,814百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.27	23.21
26年3月期第1四半期	23.11	23.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	185,525	134,943	72.5	1,351.21
26年3月期	217,091	135,687	62.3	1,350.05

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 134,587百万円 26年3月期 135,315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△2.5	7,000	△3.8	7,200	△5.1	4,300	△31.9	43.44
通期	320,000	0.5	22,000	6.1	22,200	7.8	14,100	△5.4	144.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	117,812,419 株	26年3月期	117,812,419 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	18,206,826 株	26年3月期	17,582,444 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	100,023,507 株	26年3月期1Q	101,548,885 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き高水準で推移しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境下において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

#### ① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、移動通信関連ならびに環境・社会インフラ関連工事の受注が好調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。

完成工事高につきましては、環境・社会インフラ関連工事が増加した他、前年度から繰り越した工事の完成等もあり、前年同期と比べ増加しました。

#### ② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ減少しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は733億7千6百万円（前年同期比104.9%）、完成工事高は592億5千万円（前年同期比101.4%）となりました。損益面につきましては、営業利益は36億2千7百万円（前年同期比104.3%）、経常利益は38億3千3百万円（前年同期比96.8%）、四半期純利益は23億2千7百万円（前年同期比99.2%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ315億6千6百万円減少し、1,855億2千5百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ308億2千2百万円減少し、505億8千1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億4千3百万円減少し、1,349億4千3百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,191百万円減少し、退職給付に係る負債が408百万円減少し、利益剰余金が2,352百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,293	8,650
受取手形・完成工事未収入金	92,307	53,393
有価証券	5,919	11,822
未成工事支出金等	22,521	27,158
その他	6,679	7,010
貸倒引当金	△65	△37
流動資産合計	137,656	107,997
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,541	17,470
土地	30,923	30,965
その他(純額)	2,302	2,325
有形固定資産合計	50,767	50,761
無形固定資産		
その他	4,894	4,576
無形固定資産合計	4,894	4,576
投資その他の資産		
その他	25,620	23,999
貸倒引当金	△1,846	△1,809
投資その他の資産合計	23,773	22,190
固定資産合計	79,434	77,527
資産合計	217,091	185,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,089	19,194
未払法人税等	5,441	474
未成工事受入金	1,971	3,446
引当金	2,490	1,524
その他	21,728	13,007
流動負債合計	66,720	37,647
固定負債		
長期借入金	5,367	5,000
引当金	446	215
退職給付に係る負債	4,456	3,987
その他	4,414	3,731
固定負債合計	14,683	12,934
負債合計	81,404	50,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,645	6,726
利益剰余金	130,822	129,559
自己株式	△14,487	△15,457
株主資本合計	129,868	127,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	4,137
為替換算調整勘定	21	16
退職給付に係る調整累計額	1,794	2,715
その他の包括利益累計額合計	5,446	6,869
新株予約権	175	176
少数株主持分	195	178
純資産合計	135,687	134,943
負債純資産合計	217,091	185,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	58,460	59,250
完成工事原価	50,640	51,406
完成工事総利益	7,819	7,843
販売費及び一般管理費	4,340	4,215
営業利益	3,478	3,627
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	107	137
その他	462	196
営業外収益合計	577	338
営業外費用		
支払利息	17	12
貸倒損失	22	-
為替差損	-	49
資機材等処分損	4	28
その他	50	41
営業外費用合計	95	132
経常利益	3,961	3,833
税金等調整前四半期純利益	3,961	3,833
法人税等	1,622	1,517
少数株主損益調整前四半期純利益	2,338	2,316
少数株主損失(△)	△8	△10
四半期純利益	2,346	2,327



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,338	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	506
為替換算調整勘定	22	△10
退職給付に係る調整額	-	920
その他の包括利益合計	476	1,417
四半期包括利益	2,814	3,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,809	3,750
少数株主に係る四半期包括利益	5	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。